

学 位 論 文 要 旨

氏 名 _____ 小川内 哲生 _____

題 目 _____ 学業的延引行動に関する発達心理学的研究 _____

1 本研究の目的

学業の延引や満足遅延は児童期から成人期にかけて日常的に幅広い年齢層で認められる行動であるが、我が国での研究は十分に行われてこなかった。これまでに行われてきた研究は、主に大学生を対象とした研究であり、高校生以下の児童・生徒を対象とした研究は極めて少なく、また高校生以下の児童・生徒の延引・満足遅延を測定する尺度も存在しなかった。さらに大学生を対象とした研究の中には保育者養成校の学生を対象とした研究が見当たらないという現状があった。このような背景から、本学位論文では、以下のことを明らかにすることを目的として研究を行った。

- (1) 学業的満足遅延尺度を新たに作成しその信頼性と妥当性を検証する。
- (2) 小学生を対象とし、学業的延引行動に及ぼす動機づけ、満足遅延等の影響を検討する。
- (3) 高校生を対象とし、学業的延引行動に及ぼす動機づけ、学習方略、満足遅延等の影響を検討する。
- (4) 大学生を対象とし学業的延引行動に及ぼす動機づけ、学習方略等の影響を検討する。
- (5) 保育者養成校の大学生を対象とし学業的延引行動と保育者効力感、自己評価等との関連を検討する。
- (6) 小学生、高校生、大学生を対象として得られたデータを基にして学業的延引に及ぼす動機づけ、学習方略、満足遅延等の影響について発達の視点からその差異を明らかにする。

2. 本研究の内容と構成

第1章では学業的延引行動に関する先行研究を概観し、本研究の動向と今日的課題を取り上げた。第2章では本研究の6つの目的と意義、内容構成について述べた。第3章では、学業的満足遅延尺度を作成し、その信頼性と妥当性の検討を行った。第4章では、小学生を対象として学業的延引行動に及ぼす動機づけ要因の影響を明らかにすることを目的に検討を行った。第5章では、高校生を対象として学業的延引行動と動機づけ、学習方略、学業的満足遅延の因果関係について検証を行った。第6章では、大学生を対象として学業的延引行動と動機づけ、学習方略、学業的満足遅延の因果関係について検証を行った。第7章では、保育者養成校学生を対象として保育者効力感と、学業的延引行動、授業に対する自己評価、希望職業、保育実習評価、学業成績、抑うつ、ストレスとの関連を検討していくことを目的として研究を行った。

3. 本研究の結果

研究の結果、目的（１）に関しては第３章研究Ⅰ・Ⅱにおいて信頼性と妥当性を有する１４項目からなる学業的満足遅延尺度を作成することができた。目的（２）に関しては第４章研究Ⅲにおいて、３９１名の小学生を対象にアンケート調査を実施することにより小学生における学業的延引行動に及ぼす動機づけ、満足遅延の影響を明らかにすることができた。目的（３）に関しては第５章研究Ⅳ・研究Ⅴにおいて、高校生を対象にアンケート調査を実施することにより高校生における学業的延引行動に及ぼす動機づけ、学習方略、満足遅延の影響を明らかにすることができた。目的（４）に関しては第６章研究Ⅵにおいて、大学生・短大生・専門学校生における学業的延引行動に及ぼす動機づけ、学習方略、満足遅延の関連を明らかにすることができた。目的（５）に関しては第７章研究Ⅶ・Ⅷ・Ⅸにおいて保育者養成校学生の学業的延引行動と満足遅延、保育者効力感、自己評価、学業成績、実習評価、抑うつ、ストレス等との関連を明らかにすることができた。目的（６）に関しては、小学生・高校生・大学生に共通の傾向として、学業的延引行動傾向が高い者は、学業に対する内発的価値や自己効力感、満足遅延傾向が低い。逆に学業的延引行動傾向が低い者は、内発的価値や自己効力感、満足遅延傾向が高いということが明らかになった。発達段階における相違点としては、大学生・短大生・専門学校生を対象に調査した研究Ⅳでは、学業的延引行動とテスト不安との間に相関が認められなかったのに対して、高校生を対象とした研究Ⅳ・Ⅴと小学生を対象とした研究Ⅲでは低いながらも有意な正の相関が認められた点が挙げられる。

4. 本研究の意義

本研究は、これまで研究対象とされてこなかった小学生・高校生・大学生を対象とし、発達の視点から学業的延引行動と動機づけ、学習方略との関係を明らかにしようとしたところに特色がある。さらに本研究において信頼性と妥当性を有する学業的満足遅延尺度を作成することができた。本邦では、この分野の信頼性と妥当性が確認された尺度が存在しないことから考えると新たな尺度を開発した本研究の意義は大きいといえる。この尺度を用いて、本邦において学業的満足遅延を測定することが可能となったことで、この分野の今後の発展が期待できる。また小学生版学業的延引行動尺度、高校生版学業的延引行動尺度を作成した意義も大きいといえる。学業的延引行動は、学業領域における問題行動である。本研究において発達の視点から学業的延引行動と動機づけ、学習方略との関係を明らかにすることにより教育的介入を、より具体的に実施できる可能性が生じるであろう。どのような学校段階において、どのように学習者に働きかければ延引行動を防ぐことができるのかといった実践的知見を得ることができれば、学業的延引行動の克服につながる。本研究により、学業的延引行動の抑制要因を特定することで、学校現場における具体的な指導、支援の在り方を明確にしていくことが期待できる。